

株式会社アイネス 株主総会議事要旨

日時：2014年6月26日 10:00～11:10

場所：アイネス

行使可能議決権総数：319,089 個 株主数：7275 名

参加議決権総数：246,122 個 株主数：2,907 名

- 監査役より監査報告
- ナレーションにて事業報告の概要説明
- 議長より対処すべき課題について説明
- 議案の説明

株主提案につき、提案者の株式会社ストラテジックキャピタル（加藤）から説明
招集通知の提案理由について要点を説明

<株主提案の背景についての説明>

当社の株価は、本来の会社の実力、価値を十分に反映していないのではないかと考えます。それを如実に表しているのが、純資産に対する株主価値を示す **PBR**、そして純資産に対する利益、すなわち純資産を如何に効率よく使って利益を上げているかを示す **ROE** がともに極めて低いことです。

平成 26 年 3 月 31 日現在、アイネスの純資産は 431 億円、（自己株式を除く）1 株当たり純資産は、1346 円です。前期の利益が 10 億 5300 万円であることから、株主資本利益率 **ROE** は 2.4%、また、株価の昨日終値は 746 円で、**PBR** は 0.55 倍に過ぎません。

このようになっている大きな原因の一つが、バランスシートの資産サイドで現金等を潤沢に保有し、かたや負債・資本サイドにおける分厚い純資産に見られるような、過剰なバランスシートにあると考えます。

前期末現在、有利子負債はゼロである一方、保有する現預金は約 81 億円、流動資産における有価証券は約 6 億円であり、その合計は約 86 億円で、昨日時点の時価総額 239 億円の約 36%に相当する金額です。なお、この金額は、昨年 2 月に株式会社日立ソリューションズ保有の当社株式を約 62 億円で取得、同年 3 月約 66 億円で自社ビルを取得、投資有価証券を 3.6 億円増加させた後のものです。一方、自己資本比率は、約 73%と、極めて盤石な財務状況となっております。ちなみに、前期の自社ビルの取得及び投資有価証券の積み増しは、必ずしも当社の株主価値に資するものと考えられません。

以上の通り、すでに現預金等は潤沢であり、不要な現金を保有すると株主価値向上につながる投資を行ってしまいがちであること、また現状でも低い **ROE** をこれより下げないためにも、内部留保による自己資本を増加させる必要はありません。

もちろん従業員の方々の功績に報いて給与を増やすことや必要な投資、研究開発を妨げるものではないと思います。ただ、このように使途がない現預金については、会社内に内部留保するのではなく、株主に還元することが、株主価値を高め、ひいては株価を向上させることにつながりますので、剰余金の配当を大幅に増額すべきです。

なお、今回提案する剰余金の処分案を実行しても、その配当額は前期利益の範囲内であり、同社の財務状況が良好なまま変わるのものではないことを付け加えたいと思います。

株主の皆様のご賛同をお願いいたします。

- 議長から株主提案に反対の理由読み上げ
- 当社が提出した事前質問状とそれに対する回答
(会社側は、事前質問状に質問内容を大幅に端折って回答したが、ここでは、事前質問状を全文掲載し、その下に会社側の回答を記載)

<事前質問 1>ROE (自己資本利益率) について

日本企業の ROE (自己資本利益率) は非常に低く、本年 5 月 23 日の日本経済新聞によれば「2013 年まで過去 10 年間の自己資本利益率 (ROE) の平均を見ると、日本企業は約 7%。米国 (約 15%) やブラジル (12%) などあらゆる主要国を下回る・・・」となっています。昨年以降は、このように日本企業の ROE の向上を求める論調が経済誌等で目立つようになりました。

一方で、今回の株主総会で報告される当社の財務諸表によれば、2014 年 3 月期の ROE は約 2.4%にすぎません。

また、5 月 15 日には、東証一部上場企業であるアマダが、利益をすべて株主に配分する方針を発表しました。これは、アマダが、ROE などの指標から投資魅力の高い 400 銘柄を抽出して算定する新しい株価指数である「JPX 日経インデックス 400 (JPX 日経 400)」に選定されなかったため、ROE を向上させるための方策であると、5 月 29 日付の日本経済新聞電子版で報道されています。

<質問 1>当社は、当社の ROE の向上について、どのようにお考えでしょうか。

資本効率の改善は重要な経営課題の一つと考えます。マイナンバーなどのビジネスチャンスをとらえて利益の伸張を図り、中期的に ROE の向上を図る所存です。

<会場での関連する追加質問> ROE 向上のために、利益水準を上げていくということだが、その水準またそれを達成する時期の目標はありますか。また、利益水準を上げていくということだけでそれが可能でしょうか。

<回答>現状目標は持っておりません。意見として承ります。高付加価値のビジネスを増やすなどにより利益の拡大を図ります。

<事前質問 2>取締役人事について

<質問 2-1>五十嵐取締役相談役は、常勤であると同っております。取締役として、どのような業務に携わっておられるのでしょうか。

<質問 2-2>林社長は今後代表権のない会長となられるようですが、取締役会長となった後は、どのような業務に携わる予定でしょうか。

<回答>五十嵐氏は相談役として私は会長として、執行サイドから一歩離れ、それぞれこれまでの社長としての経験を生かし、大所高所の立場から、執行を支援し監督していきます。

<質問 2-3>新社長も、相談役や現社長と同様に日立ソリューションズのご出身ですが、既に日立ソリューションズは当社株式を議決権ベースでも我々より少ない4.9%しか保有していません。関係会社でもない当社に対し、いつまでこのような天下り人事を継続する予定でしょうか。

<回答>当社の経営トップの候補者は、経験、人格、見識、能力などに基づいて、あくまで人物本位で選定しております。森氏は、そうした面ですぐれた人物であり当社の経営者として適任であると判断したものであります。

<質問 2-4>栗原取締役は、何故、たった1年で退任されるのでしょうか。

<回答>栗原氏は、本年4月1日付で、日立ソリューションズ東日本社の常務に就任しており、今後はそちらの職務に専念したいとの意向を受けたものであります。

<質問 2-5>今回の取締役候補が選任された場合、昨年より比率は下がりますが、それでもなお、日立グループのOBが10名中5名となります。既に日立グループとは資本関係が薄くなったにもかかわらず、いつまでこのような状態を継続するのでしょうか。

<回答>当社といたしましては、人物本位で役員候補者を選定しております。プロパー社員や外部からの登用も検討しており、今回の取締役候補者もすべて、経験、人格、見識、能力などの点から、当社の経営に貢献できる人物と判断したものです。

<事前質問 3>保有する自己株について

当社は、発行済株式数の約33.3%もの自己株式を保有しています。

これらの自己株式が処分されると、時価発行増資と同じ効果となり、既存の株主は希薄化の影響を受けます。

このような将来の需給不安が当社の株価に影響している可能性があるため、この際自己株式を消却し、株価の不安材料を払拭するべきと考えます。4月23日付日本経済新聞によれば、「・・・13年度は推計で1.8兆円の自社株が消却された。同年度の取得額に

ほぼ匹敵する水準だ。直近でもトヨタ自動車、三井物産が消却の方針を打ち出した・・・」とのことであり、5月27日には味の素も自社株消却を発表しました。

＜質問 3-1＞何故、当社は保有している自社株を消却しないのでしょうか。

＜質問 3-2＞5月27日に我々が仙波常務取締役と面談した際、当社が今後行う M&A について自社株を活用する方式を検討しているとお聞きしました。我々は「現在のように PBR が 0.5 倍台という低い株価で自社株を放出することは止めて欲しい。当社を安売りすることになる。」と申し上げましたが、本日現在も M&A に自社株を使うお考えでしょうか。

＜回答＞ 自己株式の消却、あるいは M&A における使用については、その時々々の経営環境を踏まえ、適切に判断していく所存です。

＜事前質問 4＞株主提案に対する取締役会の意見について

株主提案に対する当社の取締役会の意見として、「…強固な財務基盤を維持していくことは、重要…」、「…新商品開発等に内部留保を充当していく考えです。」「・・・将来の成長に資する投資を行っていく方針・・・」、「…運転資金の増加が見込まれ・・・現状程度の運転資金の確保は必要であり、過剰な現預金を保有しているものではありません・・・」等の記載があり、これらの記述は、営業キャッシュフローを超える額の投資を継続していくと解釈できます。もし、そうであれば、営業活動のキャッシュフローの範囲内でしか投資活動をしてこなかった、当社の経営方針の大転換です。

5月27日に仙波常務取締役と面談した際には、WebRings 等のパッケージの開発やデータセンターへの投資を行う予定とお聞きしましたが、継続的にキャッシュフローを超える投資を行うとの印象は受けませんでした。

＜質問 4-1＞営業キャッシュフローを超える投資を継続して行う予定があるのであれば、その投資金額、資金使途及び業績への影響、特に株主価値向上への貢献について聞かしてください。この場でお答え難しい場合は、直ちに適時開示をお願いします。

＜質問 4-2＞営業キャッシュフローを超える投資を継続して行う予定がないのであれば、「取締役会の意見」のこの部分は不正確または投資家を誤認させる記述ではありませんか。

＜回答＞当社は従来その時々々の経営環境や財務状況に基づいて投資を決定しており、取締役の意見に記載しました通り、今後は WebRings やデータセンターなど将来の成長に必要な投資を行う予定であります。その具体的な投資額については、営業キャッシュフローとの関係で決定するものではございません。その時々々の経営環境や財務状況に基づき適切に判断してまいります。

＜質問 4-3＞本社機能の集約についてのご説明はありますが、本社ビル取得の必要性については記載されていません。当社は、従前から使用総資産事業利益率が低いなど、資

産効率が良くありませんし、さらに固定資産を増加させては改善ができません。

何故、賃借では駄目なのでしょうか。

<回答> 本社ビルの取得は、事業所の集約だけではなく、受注の拡大、マイナンバー関連の開発のために、スペースを確保する必要があったためです。賃借ではなく所有することにしたのは、6割程度の低コストで済むためです。さらにセキュリティ上からも有益と判断したものであります。

<質問 4-4-1> 投資有価証券の取得は、顧客である金融機関との取引関係の強化・維持と説明されています。この有価証券は債券であり、当該金融機関から当社に対し取得するよう要請があったと5月27日にお聞きしました。何故、当該金融機関は当社に有価証券の取得を要請したのでしょうか。それは、有価証券の発行条件が市場実勢より投資家にとって不利なものであった等、一般の投資家だけでは消化できないためだったのではありませんか。

<質問 4-4-2> 仮に、当社が取得した有価証券が一般投資家では消化が困難であったものであれば、当社は取得した時点で含み損を抱えている可能性があります。いかがでしょうか。

<質問 4-4-3> 仮に、当社が取得した有価証券の発行条件が、一般投資家で消化可能であったものならば、当該金融機関が当社に取得を要請した理由及び当社が当該金融機関との取引関係を維持・強化できる理由が判りません。当該金融機関は、当社の製品・サービスの性能と価格を判断して取引することが本来の姿であるはずで、何故、投資有価証券を取得すると、取引関係が強化・維持されるのでしょうか。

<回答> 当社としては、資金運用政策として通常の前金より利回りの良いものを選択した次第です。現在含み損は生じておりません。

<会場での関連する追加質問> 金融機関が発行している債券を買うあるいは株を買うことにより、取引が円滑になるという背景がわからないので説明してほしい。

<回答> 私どものお客様である金融機関とは長いおつきあいをしており、お客さまとは、信用、信頼を深め、その良好な関係が事業の発展により資するということが背景です。

- 質疑終了後、採決に入り、会社提案可決、株主提案否決、で終了

以上

参考（当社ニュースリリースより引用）

決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示による議決権の数

	賛成数	反対数	棄権
第1号議案（配当に関する会社提案）	197,270 個	38,298 個	0 個
第4号議案（配当に関する株主提案）	38,066 個	197,570 個	0 個